

JP2002064807 A
PROGRAM SALE SYSTEM
NIPPON ELECTRIC CO

Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a program sale system for selling a TV program or a radio program that has already been broadcasted.

SOLUTION: A broadcasting station server 104, a sales server 103, and a viewer terminal 105 are connected to an Internet network 101. A broadcasting station server 107 that does not go through the Internet network 101 can also be connected to the sale server 103. The sale server 103 sells the contents data of a TV program or the like, and is provided with a preview server 111 for previewing the contents and a broadcasting program table database 112 for expressing the program table of each of the broadcasting station servers 104 and 107. The viewer accesses the sale server 103 from the viewer terminal 105 to search for a desired program, and instructs downloading. Then, the contents data are transmitted from the broadcasting server 104 that owns the contents data. A similar system can be achieved by CATV.

COPYRIGHT: (C)2002,JPO&Japio

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-64807

(P2002-64807A)

(43)公開日 平成14年2月28日(2002.2.28)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード*(参考)
H 0 4 N 7/173	6 4 0	H 0 4 N 7/173	6 4 0 A 5 B 0 4 9
	6 1 0		6 1 0 A 5 C 0 6 4
G 0 6 F 17/60	3 0 2	G 0 6 F 17/60	3 0 2 E 5 D 0 4 4
G 1 1 B 20/10		G 1 1 B 20/10	D 5 D 0 7 7
27/00		27/00	D 5 D 1 1 0

審査請求 有 請求項の数 6 O L (全 16 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願2000-251886(P2000-251886)

(22)出願日 平成12年8月23日(2000.8.23)

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72)発明者 稲葉 信悟

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(74)代理人 100083987

弁理士 山内 梅雄

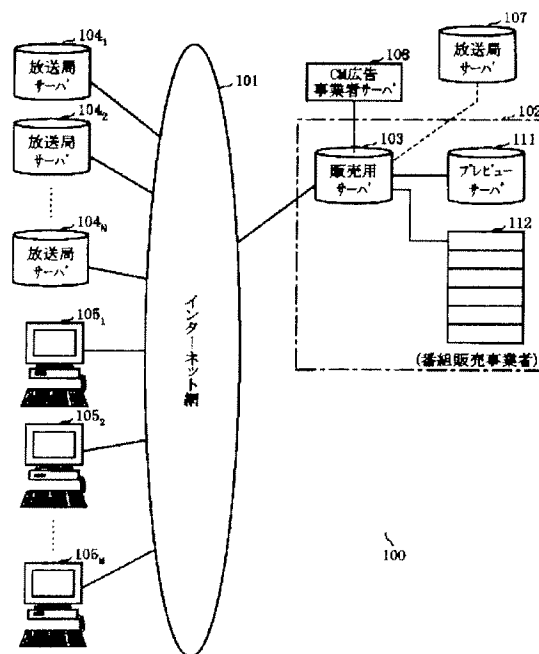
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 番組販売システム

(57)【要約】

【課題】 一度放送されたテレビ番組あるいはラジオ番組を販売する番組販売システムを得ること。

【解決手段】 インターネット網101には放送局サーバ104や販売用サーバ103および視聴者端末105が接続されている。販売用サーバ103にはインターネット網101を介さない形の放送局サーバ107も接続可能である。販売用サーバ103はテレビ番組等のコンテンツデータを販売するもので、コンテンツのプレビューを行うためのプレビューサーバ111と各放送局サーバ104、107の番組表を表わした放送局番組表データベース112を備えている。視聴者は視聴者端末105から販売用サーバ103をアクセスして所望の番組を検索し、ダウンロードを指示するとそのコンテンツデータが送信される。CATVを使用して同様のシステムを実現することもできる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 放送された番組あるいはこれに付帯する情報としてのコンテンツを電子的に記録したコンテンツデータを記憶するコンテンツデータ記憶手段と、このコンテンツデータ記憶手段に記憶されたコンテンツデータの中から所望のコンテンツデータをその取得のために検索するコンテンツデータ検索手段と、このコンテンツデータ検索手段によって検索されたコンテンツデータを前記コンテンツデータ記憶手段から読み出して要求先に送出するコンテンツデータ送出手段とを具備することを特徴とする番組販売システム。

【請求項2】 放送された番組あるいはこれに付帯する情報としてのコンテンツを電子的に記録したコンテンツデータを記憶するコンテンツデータ記憶手段と、放送局ごとの放送の内容を示した番組表情報を記憶する番組表情報データベースと、この番組表情報データベースを使用して放送局で過去に放送されたコンテンツデータをその取得のために検索するコンテンツデータ検索手段と、このコンテンツデータ検索手段によって検索されたコンテンツデータを前記コンテンツデータ記憶手段から読み出して要求先に送出するコンテンツデータ送出手段とを具備することを特徴とする番組販売システム。

【請求項3】 放送された番組に含まれる広告としてのCMコンテンツを表わしたCMコンテンツデータを記憶するCMコンテンツデータ記憶手段と、放送された番組から広告を除いた番組コンテンツデータを記憶するコンテンツデータ記憶手段と、これらCMコンテンツデータ記憶手段およびコンテンツデータ記憶手段に記憶されたこれらのデータを検索するための検索データを格納する検索データ格納手段と、この検索データ格納手段に格納された検索データを使用して放送局で過去に放送された番組コンテンツデータおよびCMコンテンツデータをそれらの取得のために検索するコンテンツデータ検索手段と、このコンテンツデータ検索手段によって検索された番組コンテンツデータあるいはCMコンテンツデータを前記コンテンツデータ記憶手段から読み出して要求先に送出するコンテンツデータ送出手段とを具備することを特徴とする番組販売システム。

【請求項4】 前記コンテンツデータ送出手段はインターネット網を介してコンテンツデータの取得の要求先に検索によって得られたコンテンツデータを送出することを特徴とする請求項1～請求項3記載の番組販売システム。

【請求項5】 前記コンテンツデータ送出手段はCATV網を介してコンテンツデータの取得の要求先に検索によって得られたコンテンツデータを送出することを特徴とする請求項1～請求項3記載の番組販売システム。

【請求項6】 前記コンテンツデータ検索手段によって

検索されたコンテンツデータの内容確認のためのデータを視聴させるプレビュー手段を具備することを特徴とする請求項1～請求項3記載の番組販売システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明はテレビジョン、ラジオの番組を販売する番組販売システムに係わり、特に通信ネットワークを介して視聴者等に販売を行うシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】テレビジョンやラジオはニュースや娯楽等の多くの情報を提供しており、日常生活やビジネスに大きく関与している。このため特に大都市圏では地上波を使用した多くの放送局あるいはチャンネルが存在し、また衛星を利用したりCATV(cable television)を利用すると、これらを利用できるあらゆる地域で更に多くのチャンネルを視聴することができる。以下、説明を簡単にするためにテレビジョン放送局を説明するが、ラジオ放送局も各種情報を放送する点でテレビジョン放送局と多くの点で共通する。

【0003】さて、一人の視聴者に対して複数の放送局がテレビ番組を平行してしかも長時間放送する環境では、見たい番組が重複して放送されたり、睡眠あるいは仕事の都合等で見ることのできない時間帯に見たい番組が放送されるといった事態が頻発することになる。

【0004】このような問題に対しては、従来からテレビ番組を録画しておいてこれを都合のよい時間に再生するという対策が採られていた。また、人気の高いテレビ番組については後日、そのテレビ番組を録画したビデオテープやDVD(Digital Versatile Disk, digital video disc)等の記録媒体が発売される場合があるのでこれを購入して視聴するといった方法も採られていた。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】ところが前者のビデオテープに録画するという方法では、録画に失敗したり、せっかく録画したものを他の録画を行う際に誤って消去してしまうといったトラブルが発生する場合があります。希望するテレビ番組を後から見るができないといった場合が発生した。また、他人から番組の放送の電話連絡があったような場合には、あわてて録画を行っても一部しか録画を行えないといったトラブルも発生した。このようなトラブルを回避するためにはテレビ番組表を事前に細かくチェックする必要がある、かなりの労力を割く必要があった。

【0006】更にこのようなテレビ番組の録画を行うという手法は、その録画装置が該当するテレビ番組を受信できるということを前提としている。したがって、たとえば関東に住んでいる人が関西のみで放送する番組を関東地域で録画することができないという問題も発生した。

【0007】一方、後者のテレビ番組を録画した記録媒体を購入するという手法では、記憶媒体の購入希望者が程度多く、それがビジネスとして成立するような特殊なテレビ番組に限られるといった問題があった。したがって、「自分の家族がたまたま映っていたニュース番組」といった類のものは記録媒体を後から購入することができない。

【0008】このように従来のテレビ番組は、放送局から一方通行で送信されるものであり、また放送局と受信機という対の関係が要求されるものであったため、必要な番組を後から視聴しようとする多くの制限があり、現実的にその視聴が困難となる場合が多いという問題があった。

【0009】そこで本発明の目的は、一度放送されたテレビ番組あるいはラジオ番組あるいはこれに関連する情報を販売する番組販売システムを提供することにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】請求項1記載の発明では、(イ)放送された番組あるいはこれに付帯する情報としてのコンテンツを電子的に記録したコンテンツデータを記憶するコンテンツデータ記憶手段と、(ロ)このコンテンツデータ記憶手段に記憶されたコンテンツデータの中から所望のコンテンツデータをその取得のために検索するコンテンツデータ検索手段と、(ハ)このコンテンツデータ検索手段によって検索されたコンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段から読み出して要求先に送出するコンテンツデータ送出手段とを番組販売システムに具備させる。

【0011】すなわち請求項1記載の発明では、放送された番組あるいはこれに付帯する情報としてのコンテンツを電子的に記録したコンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段に記憶しておき、コンテンツデータ検索手段によってこれを検索可能にしておく。そして、所望のコンテンツデータを必要とする者に対して、コンテンツデータ送出手段が、コンテンツデータ検索手段によって検索されたコンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段から読み出して要求先に送出することになっている。ここで放送された番組に付帯する情報とは、たとえば、放送された番組の制作の様子を表わした動画情報や、出演者の失敗によって撮り直しが行われた放送における失敗した撮影部分としてのNGシーン集のようなものをいう。一度放送されたものあるいはこれに付帯したコンテンツが本発明によって格納され検索の対象となるので、希望する者はこれらを料金を支払う等により取得できることになる。

【0012】請求項2記載の発明では、(イ)放送された番組あるいはこれに付帯する情報としてのコンテンツを電子的に記録したコンテンツデータを記憶するコンテンツデータ記憶手段と、(ロ)放送局ごとの放送の内容を示した番組表情報を記憶する番組表情報データベース

と、(ハ)この番組表情報データベースを使用して放送局で過去に放送されたコンテンツデータをその取得のために検索するコンテンツデータ検索手段と、(ニ)このコンテンツデータ検索手段によって検索されたコンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段から読み出して要求先に送出するコンテンツデータ送出手段とを番組販売システムに具備させる。

【0013】すなわち請求項2記載の発明では、放送された番組あるいはこれに付帯する情報としてのコンテンツを電子的に記録したコンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段に記憶しておくと共に、放送局ごとの放送の内容を示した番組表情報を番組表情報データベースに記憶しておく。そして、番組表情報を検索することによって所望のコンテンツを探し出すことができるようにしている。そして、所望のコンテンツデータを必要とする者に対して、コンテンツデータ送出手段が、コンテンツデータ検索手段によって検索されたコンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段から読み出して要求先に送出することになっている。番組表情報を検索することで所望のコンテンツを探し出すので、曜日や時間帯あるいはいつ頃放送されたものというような情報を基にして所望のコンテンツを比較的容易に探し出すことができる。

【0014】請求項3記載の発明では、(イ)放送された番組に含まれる広告としてのCMコンテンツを表わしたCMコンテンツデータを記憶するCMコンテンツデータ記憶手段と、(ロ)放送された番組から広告を除いた番組コンテンツデータを記憶するコンテンツデータ記憶手段と、(ハ)これらCMコンテンツデータ記憶手段およびコンテンツデータ記憶手段に記憶されたこれらのデータを検索するための検索データを格納する検索データ格納手段と、(ニ)この検索データ格納手段に格納された検索データを使用して放送局で過去に放送された番組コンテンツデータおよびCMコンテンツデータをそれらの取得のために検索するコンテンツデータ検索手段と、(ホ)このコンテンツデータ検索手段によって検索された番組コンテンツデータあるいはCMコンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段から読み出して要求先に送出するコンテンツデータ送出手段とを番組販売システムに具備させる。

【0015】すなわち請求項3記載の発明では、放送された番組の内容そのものではなく広告をもう一度見たり聞いたりしたいというような願望に対応するためにCMコンテンツデータを記憶するCMコンテンツデータ記憶手段と広告を除いた番組コンテンツデータを記憶するコンテンツデータ記憶手段とを備えるようにしている。これらは製造元が異なる場合も多いので、その場合にはこれらの製造元で別々に保管されるようになっていてもよい。検索データ格納手段はこれらのコンテンツデータの検索に必要なデータを記憶するので、コンテンツデータ検索手段で所望のコンテンツを探し出し、コンテンツデ

ータ送出手段によって要求先に送出することが可能になる。

【0016】請求項4記載の発明では、請求項1～請求項3記載の番組販売システムで、コンテンツデータ送出手段はインターネット網を介してコンテンツデータの取得の要求先に検索によって得られたコンテンツデータを送出することを特徴としている。

【0017】すなわち請求項4記載の発明では、コンテンツデータ送出手段はインターネット網を介して要求先にコンテンツデータを送出することで、たとえばコンテンツデータを格納する手段が個々の放送局のように各地に点在しているような場合であっても、通信あるいは輸送のコストをほとんどかけることなくコンテンツデータの配信が可能になる。コンテンツデータの検索にも同様にインターネットを利用することは可能である。

【0018】請求項5記載の発明では、請求項1～請求項3記載の番組販売システムで、コンテンツデータ送出手段はCATV網を介してコンテンツデータの取得の要求先に検索によって得られたコンテンツデータを送出することを特徴としている。

【0019】すなわち請求項5記載の発明では、コンテンツデータ送出手段はCATV網を介してコンテンツデータの取得の要求先にコンテンツデータを送出ことにしている。CATV網に加入している視聴者からコンテンツデータの要求があったような場合には、CATV網を利用することで、大容量のデータを比較的短時間に伝送することができる。また、CATV事業者がその加入者からコンテンツデータの取得を要求された場合には、CATVネットワークで対応することができるので、課金処理が容易になるという利点もある。

【0020】請求項6記載の発明では、請求項1～請求項3記載の番組販売システムで、コンテンツデータ検索手段によって検索されたコンテンツデータの内容確認のためのデータを視聴させるプレビュー手段を具備することを特徴としている。

【0021】すなわち請求項6記載の発明では、コンテンツデータの検索を行いその内容を取得する際に課金される場合があるので、コンテンツデータの内容確認のためのデータを視聴させるプレビュー手段を用意することで購入する内容を確認させることができ、コンテンツデータの購入に際してのトラブルを解消することができる。

【0022】

【発明の実施の形態】

【0023】

【実施例】以下実施例につき本発明を詳細に説明する。

【0024】第1の実施例

【0025】図1は本発明の第1の実施例における番組販売システムの全体構成を表わしたものである。この番組販売システム100は、通信ネットワークとしてのイ

ンターネット網101を使用している。インターネット網101には、番組販売事業者102の販売用メインサーバ103や、各放送局に配置された第1～第Nの放送局サーバ104₁～104_Nおよび第1～第Mの視聴者端末105₁～105_Mが接続されている。販売用サーバ103にはインターネット網101を介さない形の放送局サーバ107も接続されている。ここでインターネット網101を介さない形の放送局サーバ107はたとえば比較的大きな放送局に配置されている。このような放送局は番組販売を行う機会も多いので、放送局サーバ107は販売用メインサーバ103とたとえば専用線で接続されている。これに対して、第1～第Nの放送局サーバ104₁～104_Nは地方の放送局のように比較的小さな放送局に配置されている。このような放送局は番組販売を行う機会が少ない場合が多いので第1～第Nの放送局サーバ104₁～104_Nはインターネット網101という共通網を介して販売用サーバ103に接続されている。

【0026】第1～第Nの放送局サーバ104₁～104_Nおよび放送局サーバ107は、それぞれの放送局の放送したテレビ番組のコンテンツデータやその他のデータを格納するサーバである。ここでコンテンツデータとは放送した映像および音声データだけでなく、これに付帯する情報をいう。たとえば、放送された番組の制作の様子を表わした動画情報や、出演者の失敗によって撮り直しが行われた放送における失敗した撮影部分としてのNGシーン集は、これに付帯した情報である。その他のデータとは、それぞれの放送局の番組を表わした電子番組表データ、第1～第Mの視聴者端末105₁～105_Mから視聴者が要求するコンテンツデータの検索に供する検索情報をいう。検索情報としては、出演者名、演奏者名等を表わしたキーワード情報や、番組の概要を表わしたテキスト情報等がある。コンテンツデータの紹介用のプレビューデータもその他のデータに含まれる。プレビューデータは番組販売を希望する視聴者に内容の選択や確認を行わせるためのデータであり、コンテンツデータの一部を通信の負担の掛からない低解像度の画像情報として編集したものである。

【0027】第1～第Mの視聴者端末105₁～105_Mは、パーソナルコンピュータあるいは携帯電話端末のように販売されるテレビ番組を視聴することのできる情報端末である。本実施例ではテレビ番組を前提として説明するので、動画を再生する表示装置が必要となるが、ラジオ番組を聴取する場合には音声を出力する装置があればよく、このような表示装置は必ずしも必要ない。ただし何らかの視覚的な情報を表示する表示装置を備えていることが、データの検索には便利である。第1～第Mの視聴者端末105₁～105_Mは、衛星放送の受信、インターネットの閲覧あるいは録画機能を備えたいわゆるセットトップボックスに、番組販売の要求を行ったり送ら

れてきた映像等を再生する機能を加えた装置であってもよい。たとえばデジタル放送用のセットトップボックスに番組販売の機能を加えたようなものを一例として挙げることができる。

【0028】販売用メインサーバ103には、CM（コマーシャル）広告事業者の用意したCM広告事業者サーバ108が接続されている。これも販売用メインサーバ103にインターネット網101を介して接続される形態でもよい。CM広告事業者サーバ108は放送したコマーシャル番組をコンテンツデータとして格納しておくサーバである。CM番組のプレビューデータも用意するようにしてもよい。CM広告事業者サーバ108も、CM広告を要求する視聴者の検索を可能とするためにプレビューデータだけでなくその他の検索用のデータを番組販売事業者102に供給するようにしている。その他の検索用のデータとは、たとえばCMを出した企業名、CMの出演者名、CMに使用した音楽の演奏者名他に、CMの概要を記したテキスト情報のようなものである。

【0029】番組販売事業者102は販売用メインサーバ103にプレビューサーバ111と各放送局の番組表情報のデータベースとしての放送局番組表データベース112を接続している。ここでプレビューサーバ111は各放送局サーバ104₁～104_n、107から送られてくるテレビ番組についてのプレビューデータや、CM広告事業者サーバ108から送られてくるCM番組についてのプレビューデータを格納するサーバである。番組販売事業者102は必ずしもプレビューサーバ111を用意する必要はない。

【0030】プレビューサーバ111を用意し事前に各種のプレビューデータを格納しておくことは、プレビューデータの1つ1つのデータの容量が本来のコンテンツデータよりも大幅に小さいとはいえ、サーバ側にかなりの負担となる。しかしながら視聴者側の便宜を考えると、プレビューデータは所望のテレビ番組を正確に選択して購入する上で大きな比重を占める場合がある。したがって、番組販売事業者102がどのような客層をターゲットとして事業を運営するかとか、番組販売の料金を含めた会費をどのように設定するかといったビジネスの方針によってプレビューサーバ111の設置が検討されることになる。

【0031】ところで、番組販売事業者102はインターネット網101を介して第1～第Mの視聴者端末105₁～105_Mと接続されるので、これらのうちの要求のあった者に対してテレビ番組やCM番組の内容を提供することになる。一般のテレビ番組には、CMが適宜挿入されており、挿入されるCMも放送局が変われば異なってくるのが通常である。

【0032】図2は、ある放送1回分のテレビ番組とCMの配置関係を示したものである。1回分のテレビ番組の全長をL₁とすると、そのテレビ番組は本来の番組

が放送される番組時間L₁、L₂、……と、これらの間に挿入されるCM時間C₁、C₂、……から構成されている。したがって、視聴者があるテレビ番組の販売を要求した場合には、その視聴者の要求するテレビ番組を扱った放送局のCMをCM時間C₁、C₂、……にそれぞれ挿入して該当する視聴者に配信する。これにより、広告主から広告料金を徴収することが可能になり、視聴者の経済的な負担を軽減させることができる。

【0033】もちろん、このようなCM時間C₁、C₂、……のコンテンツデータを削除した形で視聴者にテレビ番組のコンテンツデータを送信することもできる。また、視聴者によってはあるテレビ番組で放送されたCMを見てみたいという要求もある。このような場合には、そのテレビ番組のCMのみを抜き出した形で視聴者に配信することになる。

【0034】図3は、以上のような番組販売システムで各放送局が番組販売事業者に日常的に送信する送信データの処理の流れを表わしたものである。図1に示した放送局サーバ104₁～104_n、107はそれぞれ図示しないCPU（中央処理装置）を備えており、同じく図示しない記憶媒体に格納された制御用のプログラムを実行することでそれぞれの送信処理および後に説明するテレビ番組のコンテンツデータの送信処理を行うようになっている。まずCPUは自分の放送局の電子番組表データの作成あるいはその内容の変更が行われると（ステップS121：Y）、その放送局の識別コードを付して電子番組表データを番組販売事業者102に対してインターネット網101を介して送信する（ステップS122）。

【0035】また、放送したテレビ番組の検索情報がキーワードを抽出する所定のソフトウェア等によって生成されたら（ステップS123）、そのテレビ番組の識別コードと共にその検索情報を同様に番組販売事業者102に対してインターネット網101を介して送信する（ステップS124）。放送されたテレビ番組のプレビューデータが生成された場合にも（ステップS125：Y）、これを適宜圧縮して番組販売事業者102に対してインターネット網101を介して送信する（ステップS126）。また、テレビ番組の放送が1つずつ終了するたびに（ステップS127：Y）、そのテレビ番組を識別コードを付けて自分の放送局サーバ104に格納する（ステップS128）。

【0036】図4は、CM広告事業者サーバ側の日常的な送信処理の流れを表わしたものである。図1に示したCM広告事業者サーバ108は放送局サーバ104₁～104_n、107と同様にCPUを備えており、同じく図示しない記憶媒体に格納された制御用のプログラムを実行することでそれぞれの送信処理等を行うようになっている。まずCPUは放送されたCMについての検索情報が生成された時点で（ステップS141：Y）、その

CM検索情報を専用線で番組販売事業者102に対して送信する(ステップS142)。両者の間がインターネット網101で接続されている場合には、この通信ネットワークを利用して送信することはもちろん自由である。

【0037】CM広告事業者サーバ108のCPUは放送したCMのプレビューデータが生成されたら(ステップS143:Y)、同様にこれを適宜圧縮して番組販売事業者102に対して送信する(ステップS144)。また、CM放送が行われた時点で(ステップS145:Y)、放送した放送局等のデータと共にこれをCM広告事業者サーバ108に格納する(ステップS146)。同じ内容のCMが放送される場合には、映像データを重複して記憶する必要はなく、放送した日時等の付加的なデータのみを追加するようにすればよい。

【0038】図5は、図3および図4で示した日常的な送信処理で送信されてきた各種データに対する販売用メインサーバの受信処理の様子を表わしたものである。図1に示した販売用メインサーバ103は放送局サーバ104₁~104_n、107と同様にCPUを備えており、同じく図示しない記憶媒体に格納された制御用のプログラムを実行することで各種の制御を行うようになっている。すなわちCPUはテレビ番組あるいはCMについてのプレビューデータを受信すると(ステップS161:Y)、これを仕分けしてプレビューサーバ111に格納する(ステップS162)。また、電子番組表データや検索情報等のデータが放送局サーバ104₁~104_n、107やCM広告事業者サーバ108から送られてきたら(ステップS163:Y)、放送局番組表データベース112の各放送局に仕分けされた箇所にこれらを格納することになる(ステップS164)。

【0039】図6および図7は、放送の行われた番組の販売を視聴者が希望するときの処理の流れを表わしたものである。このような処理を行う前提として、視聴者は第1~第Mの視聴者端末105₁~105_nのうちの所定の端末を操作してURL(Uniform Resource Locator)を指定し、インターネット網101上の番組販売事業者の販売用メインサーバ103にアクセスする。そして、この番組販売事業者のホームページを展開した状態で視聴者端末105側の操作を行うことになる。第1~第Mの視聴者端末105₁~105_nも前記した他の装置と同様にCPUおよび所定のプログラムを格納した記憶媒体を備えており、プログラムを実行することで各種の制御が実現されることになる。

【0040】視聴者端末105側のCPUは視聴者によるテレビ番組特定のための検索キーワードが入力されるのを待機している(図6ステップS181)。キーワードは予め用意したものから選択するようにしてもよいし、視聴者が自由に言語や検索に役立つ図形を入力するようにしてもよい。放送の行われた放送局やその日時、

放送のカテゴリ、出演した人物等もキーワードとして入力することができる。検索キーワードが入力されると

(Y)、CPUはこの検索キーワードを販売用メインサーバ103側に送信する(ステップS182)。この後、視聴者端末105側のCPUは販売用メインサーバ103側から検索結果が送られてくるのを待機する(ステップS183)。そして検索結果が送られてきたら(Y)、これをその図示しない表示部に表示する(ステップS184)。視聴者はこの表示結果を見て、再び検索作業をやり直すかどうかを判断する(ステップS185)。検索をやり直す場合には(Y)、再びステップS181に戻って処理が開始される。

【0041】このようにしてテレビ番組を特定できるような検索結果が表示されたら(ステップS185:

N)、表示画面にはプレビューを表示するかどうかの問い合わせが表示される(図7ステップS186)。視聴者がプレビューを希望する場合には(Y)、視聴者端末105側のCPUがプレビューを販売用メインサーバ103に要求する(ステップS187)。そしてプレビューデータが受信されるのを待機して(ステップS188)、受信したら(Y)、表示画面および必要な場合には図示しないスピーカを併用してプレビューが実行される(ステップS189)。

【0042】プレビューが終了した時点で表示画面にそのテレビ番組の販売としてのダウンロードを実行するかどうかの問い合わせが表示される(ステップS190)。この段階で視聴者はダウンロードの実行と中止(処理の終了)(ステップS191)を選択することができる。終了を選択した場合にはそのテレビ番組のコンテンツデータあるいはCMのコンテンツデータを受信することなく処理がすべて終了する(エンド)。

【0043】これに対して、ダウンロードが要求された場合には(ステップS190:Y)、視聴者端末105側のCPUは販売用メインサーバ103に対してそのコンテンツデータの送信を要求する(ステップS192)。この場合、販売用メインサーバ103は放送局サーバ104₁~104_n、107の中から放送を行った該当する放送局を探し当ててこの要求を転送することになる。視聴者端末105側のCPUはコンテンツデータの送信を要求した後、販売用メインサーバ103側から得られる情報に基づいて課金処理を行う(ステップS193)。

【0044】該当する放送局からコンテンツデータが送られてきたら(ステップS194)、これを図示しないハードディスク等の記憶媒体に格納する(ステップS195)。視聴者はこのダウンロードしたコンテンツデータを視聴者端末105を用いて再生したり、あるいは視聴者端末105に接続した図示しないテレビジョン等の表示装置で再生することができる。

【0045】ステップS186でプレビューが必要ない

とされた場合には(N)、直ちに該当のコンテンツデータのダウンロードが開始される(ステップS196)。視聴者の利用した番組販売事業者102の販売用メインサーバ103がプレビューの機能を備えていないような場合には、ステップS186の処理を省略してダウンロードが開始される。ステップS196でダウンロードが可とされた場合には(Y)、ステップS192に進み、前記したようにコンテンツデータの送信が放送局サーバ104に要求され、コンテンツデータが受信された段階で課金処理とデータの格納とが行われる(ステップS193~S195)。ステップS196のダウンロード処理に対してもこれを行わずにすべての処理を終了させることができる(ステップS197:Y)。

【0046】図8は、視聴者端末に対する番組販売事業者の販売用メインサーバの応答処理を表わしたものである。販売用メインサーバ103は、図6のステップS182で送られてくる検索データの受信と図7のステップS192で送られてくるコンテンツデータの送信要求を待機している(ステップS211、S212)。前者の検索データが受信された場合には(ステップS211:Y)、その検索キーワードを基にして各放送局サーバ104_i~104_v、107から送られてきた情報を格納した放送局番組表データベース112を検索する(ステップS213)。そしてその検索結果を要求先の視聴者端末105に返信する(ステップS214)。

【0047】一方、視聴者端末105からコンテンツデータの要求が送られてきた場合には(ステップS212:Y)、まずそのコンテンツデータの容量、グレード等を放送局番組表データベース112から調べて視聴者に対する課金処理を行う(ステップS215)。課金情報は要求先の視聴者端末105に送られて、これにより視聴者端末105側の課金処理(ステップS193)が行われることになる。

【0048】次にCPUは要求されたコンテンツデータがCMコンテンツに関するものかテレビ番組本体側のコンテンツデータに関するものかを判別する(ステップS216)。CMコンテンツデータが要求されている場合には(Y)、そのコンテンツデータを識別させるためのコンテンツデータ識別コードとコンテンツデータを送信する宛先としての配信先情報を該当のCM広告事業者サーバ108に送信する(ステップS217)。これに対して、テレビ番組本体側のコンテンツデータが要求されている場合には(ステップS216:N)、そのコンテンツデータを識別させるためのコンテンツデータ識別コードとコンテンツデータを送信する宛先としての配信先情報を放送局サーバ104_i~104_v、107のうちの該当する放送局サーバに送信することになる(ステップS218)。

【0049】図9は、コンテンツデータの配信が要求されたCM広告事業者サーバ側の処理を表わしたものであ

る。CM広告事業者サーバ108は、図8のステップS217で送信されたコンテンツデータ配信要求を受信すると(ステップS231:Y)、番組販売事業者102宛の課金処理を行う(ステップS232)。これは、番組販売事業者102がそれぞれの視聴者に対して課金処理を行うので、CM広告事業者サーバ108側では番組販売事業者102宛に一括して課金して課金の処理の簡素化を行うようにしているためである。番組販売事業者102側は視聴者から実際に徴収する金額とCM広告事業者サーバ108に支払う金額との差を事業利益とすることができる。ステップS232で課金処理を行ったらCM広告事業者サーバ108は、該当する視聴者に対してCMコンテンツデータをインターネット網101を利用して送信することになる(ステップS233)。CMコンテンツデータは適宜圧縮して送信してもよいことは当然である。各種圧縮技術を使用することで、伝送データ容量を削減することができるだけでなく、伝送時間を短縮することも可能である。

【0050】図10は、コンテンツデータの配信が要求された放送局サーバ側の処理を表わしたものである。放送局サーバ104_i~104_v、107は、図8のステップS218で送信されたコンテンツデータ配信要求を受信すると(ステップS251:Y)、番組販売事業者102宛の課金処理を行う(ステップS252)。そして、該当する視聴者に対してコンテンツデータをインターネット網101を利用して送信する(ステップS253)。コンテンツデータは適宜圧縮して送信してもよいことは当然である。

【0051】なお、以上説明した実施例ではプレビューデータを番組販売事業者102側のプレビューサーバ111に格納することにしたが、個々の放送局サーバ104_i~104_v、107およびCM広告事業者サーバ108側でこれらを管理するようにしてもよい。また、プレビューデータを受信する視聴者に対しては、本来のコンテンツデータを受信しないとき所定の課金処理を行うようにしてもよい。

【0052】第2の実施例

【0053】図11は本発明の第2の実施例における番組販売システムの全体構成を表わしたものである。この図11で図1と同一部分には同一の符号を付しており、これらの説明を適宜省略する。この番組販売システム300も、通信ネットワークとしてのインターネット網101を使用している。インターネット網101には、番組販売事業者102Aの販売用メインサーバ103Aや、各放送局に配置された第1~第Nの放送局サーバ104_i~104_vおよび第1~第MのCATV事業者サーバ302_i~302_vが接続されている。販売用サーバ103Aにはインターネット網101を介さない形の放送局サーバ107も接続されている。

【0054】第1~第MのCATV事業者サーバ302

、～302は、それぞれCATV網303、～303を介して視聴者端末105と接続されている。第1～第MのCATV事業者サーバ302、～302は、図示しないCPUやプログラムを格納した記憶媒体を備えており、前記した他のサーバと同様に所定の制御を行うことができる。

【0055】この第2の実施例の番組販売システムでは、CATVに加入しているそれぞれの視聴者がCATV網303、～303を介して番組販売事業者102Aの販売用メインサーバ103Aに接続し所定の手続きを行うことで、テレビ番組の販売を受けることができるようになっている。

【0056】このシステムが第1の実施例と相違する点の1つは、CM広告事業者サーバ108Aで管理されるCM広告の中にCATVで放送される広告が含まれることである。CM広告事業者は、一般に、テレビ放送局から供給される放送コンテンツだけでなく、自局制作番組や、映画専門チャンネル等のオリジナルプログラムを編成している。そして、これらの編成したコンテンツを放送する際にCATV局独自にCMを組み込んで放送している。

【0057】ところでわが国のCATVサービスは地域ごとに事業者が区分されていて個々のCATV事業者はそれぞれ固有の番組編成で放送を行っている。そこでこれら個々のCATV事業者は独自に電子番組表情報あるいは番組表を作成しそのCATV網303内の視聴者がこれを使用している。したがって、従来ではあるCATV加入者（視聴者）の立場で考えると、他の地域のCATV事業者の放送番組に触れる機会はほとんど無い。しかしながら、他の地域の知人、友人宅で自宅とは別の地域のCATV放送を視聴した際に記憶に残ったコンテンツの入手を希望する場合がある。また、電話や電子メールで他のCATVに加入している友人等から放送番組を紹介される場合がある。従来ではこのような場合に自分の地域のCATVの電子番組表情報あるいは番組表を見ても同一の番組が放送される可能性が少ないし、近い将来の番組しか調べることができないので、たとえば数ヵ月後に放送が行われるとしてもそれを知ることは困難である。

【0058】本実施例の番組販売システムでは、図11にも示されているようにインターネット網101を利用することで複数のCATV事業者サーバ302、～302が連結され、それぞれのCATV事業者の視聴者がCATV網303、～303を介して情報の交換を行える環境となっている。この情報交換は、既存の放送局サーバ104、～104、107に存在するテレビ番組に限られず、それぞれのCATV事業者サーバ302、～302に格納されたテレビ番組あるいは放送番組まで包含されることになる。これも第2の実施例の番組販売システムが第1の実施例のそれと大きく相違している点

である。

【0059】ただし、当然ながら第1の実施例と第2の実施例は共通したシステムとなっている点も多い。そこで相違している点を中心に本実施例の番組販売システムの具体的な動作を説明する。

【0060】図12は、各CATV事業者サーバ側が番組販売事業者に日常的に送信する送信データの処理の流れを表わしたものである。図11に示した第1～第MのCATV事業者サーバ302、～302における前記したCPUは自分の放送局の電子番組表データの作成あるいはその内容の変更が行われると（ステップS321：Y）、その放送局の識別コードを付して電子番組表データを番組販売事業者102Aに対してインターネット網101を介して送信する（ステップS322）。

【0061】また、放送したテレビ番組の検索情報がキーワードを抽出する所定のソフトウェア等によって生成されたら（ステップS323：Y）、そのテレビ番組の識別コードと共にその検索情報を同様に番組販売事業者102Aに対してインターネット網101を介して送信する（ステップS324）。放送されたテレビ番組のレビューデータが生成された場合にも（ステップS325：Y）、これを適宜圧縮して番組販売事業者102Aに対してインターネット網101を介して送信する（ステップS326）。また、テレビ番組の放送が1つずつ終了するたびに（ステップS327：Y）、そのテレビ番組を識別コードを付けて自分のCATV事業者サーバ302に格納する（ステップS328）。

【0062】システムを構成する各放送局サーバ104、～104、107の処理は第1の実施例の図3と同様であり、CM広告事業者サーバ108Aの処理は図4と同様である。また、番組販売事業者102Aの販売用メインサーバ103A側の処理は図5に示した通りである。ただし、第2の実施例の場合も第1の実施例と同様にレビューサーバ111の設置を番組販売事業者102A側が省略することは自由である。

【0063】次に放送の行われた番組の販売を視聴者が希望するときのシステム各部の処理について説明する。視聴者端末105側の処理は先の実施例の図6および図7と同様である。ただし第2の実施例の視聴者には、図11で示したCATV網303、～303を介した視聴者端末105の他に、図11では図示を省略している一般の第1～第Mの視聴者端末105、～105（図1参照）が存在する。CATV網303、～303を介した視聴者端末105の場合には、CATV網303、～303およびインターネット網101を介して番組販売事業者の販売用メインサーバ103Aにアクセスして、そのホームページで番組の販売に対するリクエストを行うことになる。

【0064】図13は、視聴者端末に対する番組販売事業者の販売用メインサーバの応答処理を表わしたもので

ある。販売用メインサーバ103Aは、図6のステップS182で送られてくる検索データの受信と図7のステップS192に対応する処理で送られてくるコンテンツデータの送信要求を待機している(ステップS341、S342)。前者の検索データが受信された場合には(ステップS341:Y)、その検索キーワードを基にして各放送局サーバ104_i~104_n、107および第1~第MのCATV事業者サーバ302_i~302_nから送られてきた情報を格納した放送局番組表データベース112A(図11)を検索する(ステップS343)。そしてその検索結果を要求先の視聴者端末105に返信する(ステップS344)。

【0065】一方、視聴者端末105からコンテンツデータの要求が送られてきた場合には(ステップS342:Y)、まずそのコンテンツデータの容量、グレード等を放送局番組表データベース112Aから調べて視聴者に対する課金処理を行う(ステップS345)。課金情報は要求先の視聴者端末105に送られて、これにより視聴者端末105側の課金処理(図7ステップS193参照)が行われることになる。

【0066】次にCPUは要求されたコンテンツデータがCMコンテンツに関するものかテレビ番組本体側のコンテンツデータに関するものかを判別する(ステップS346)。CMコンテンツデータが要求されている場合には(Y)、そのコンテンツデータを識別させるためのコンテンツデータ識別コードとコンテンツデータを送信する宛先としての配信先情報を該当のCM広告事業者サーバ108Aに送信する(ステップS347)。これに対して、テレビ番組本体側のコンテンツデータが要求されている場合には(ステップS346:N)、そのコンテンツデータを識別させるためのコンテンツデータ識別コードとコンテンツデータを送信する宛先としての配信先情報を放送局サーバ104_i~104_n、107あるいは第1~第MのCATV事業者サーバ302_i~302_nのうちの該当する放送局サーバあるいはCATV事業者サーバに送信することになる(ステップS348)。

【0067】図14は、コンテンツデータの配信が要求されたCATV事業者サーバ側の処理を表わしたものである。CATV事業者サーバ302は、図13のステップS348で送信されたコンテンツデータ配信要求を受信すると(ステップS361:Y)、番組販売事業者102宛の課金処理を行う(ステップS362)。これは、番組販売事業者102Aがそれぞれの視聴者に対して課金処理を行うので、CATV事業者サーバ302側では番組販売事業者102A宛に一括して課金して課金の処理の簡素化を図るようにしているためである。番組販売事業者102側は視聴者から実際に徴収する金額とCATV事業者サーバ302に支払う金額との差を事業利益とすることができる。ステップS362で課金処理を行ったらCATV事業者サーバ302は該当する視聴

者に対してコンテンツデータをインターネット網101を利用して送信することになる(ステップS363)。視聴者が同一のCATVに加入しているものであれば、そのCATV網303を利用して配信することも可能である。特にインターネット網101を利用してコンテンツデータを伝送する場合のように通信時間の長さが問題となるような場合には、コンテンツデータを適宜圧縮して送信してもよいことも当然である。

【0068】第3の実施例

【0069】図15は本発明の第3の実施例における番組販売システムの全体構成を表わしたものである。この図15で図1あるいは図11と同一部分には同一の符号を付しており、これらの説明を適宜省略する。この番組販売システム400も、通信ネットワークとしてのインターネット網101を使用している。インターネット網101には、第1の実施例で説明したCATV事業者以外の第1~第Nの放送局サーバ104_i~104_nの他に第1~第MのCATV事業者402の販売用メインサーバ103B_i~103B_nが接続されている。販売用メインサーバ103B_i~103B_nには、適宜、インターネット網101を介さない形の放送局サーバ107が接続されている。

【0070】すなわちこの第3の実施例の番組販売システムでは、インターネット網101を介して全国各地のCATV事業者402_i~402_nの販売用メインサーバ103B_i~103B_nが接続されている。放送局も、インターネット網101に接続する形で放送局サーバ104を設けてもよいし、CATV事業者402と業務提携を行っていたり地理的な観点等からCATV網への接続が有利な放送局はその放送局サーバ107をCATV事業者402の販売用メインサーバ103BにCATVケーブルを介して接続することになっている。CM広告事業者サーバ108Bも同様でありそれぞれの地区ごとのCATV事業者の販売用メインサーバ103Bに接続している。なお、本実施例では販売用メインサーバ103B_iにプレビューサーバ111を接続しているが、これを適宜省略することができることは当然である。

【0071】このように第3の実施例の番組販売システムでは、全国に分散配置されているCATVケーブル網を中心として、先の第1および第2の実施例で説明した番組販売事業者102をCATV事業者402が兼用している。そして、番組数あるいはチャンネル数の多いCATVの特殊性から加入者である視聴者の便宜を図りつつ、インターネット網101を利用することで他の放送局の番組に対するコンテンツの販売の路を開いている。

【0072】このように第3の実施例の番組販売システムは第1および第2の実施例と大きな相違点を有しているが、当然ながら第1の実施例と第2の実施例は共通したシステムとなっている点も多い。そこで相違している点を中心に本実施例の番組販売システムの具体的な動作

を説明する。

【0073】図16は、CATV事業者の販売用メインサーバ側の日常的な処理の流れを表わしたものである。販売用メインサーバ103Bは、図6のステップS182で送られてくる検索データの受信と図7のステップS192に対応する処理で送られてくるコンテンツデータの送信要求の受信のチェックの他に、自局で放送したコンテンツに関する検索データが生成されたかどうかのチェックを行う（ステップS421～S423）。検索データが受信された場合には（ステップS421：Y）、その検索キーワードを基にして各放送局サーバ104_i～104_n、107および第1～第MのCATV事業者サーバ302_i～302_n（図11参照）から送られてきた情報（自局の情報も含む）を格納した放送局番組表データベース112Bを検索する（ステップS424）。そしてその検索結果を要求先の視聴者端末105に返信する（ステップS425）。

【0074】一方、視聴者端末105からコンテンツデータの要求が送られてきた場合には（ステップS423：Y）、まずそのコンテンツデータの容量、グレード等を放送局番組表データベース112Bから調べて視聴者に対する課金処理を行う（ステップS426）。課金情報は要求先の視聴者端末105に送られて、これにより視聴者端末105側の課金処理（図7ステップS193参照）が行われることになる。

【0075】次にCPUは要求されたコンテンツデータがCMコンテンツに関するものかテレビ番組本体側のコンテンツデータに関するものかを判別する（ステップS427）。CMコンテンツデータが要求されている場合には（Y）、そのコンテンツデータを識別させるためのコンテンツデータ識別コードとコンテンツデータを送信する宛先としての配信先情報を該当のCM広告事業者サーバ108Bに送信する（ステップS428）。これに対して、テレビ番組本体側のコンテンツデータが要求されている場合には（ステップS427：N）、そのコンテンツデータを識別させるためのコンテンツデータ識別コードとコンテンツデータを送信する宛先としての配信先情報を放送局サーバ104_i～104_n、107あるいは第1～第MのCATV事業者サーバ302_i～302_n（図11参照）のうちの該当する放送局サーバあるいはCATV事業者サーバに送信することになる（ステップS429）。自局が該当するCATV事業者サーバである場合、この送信処理は行われない。

【0076】一方、自局で放送したコンテンツに関する検索データが生成された場合には（ステップS422：Y）、これを自局の放送局番組表データベース112Bに記録する（ステップS430）。そして、自局で放送されたコンテンツに関する検索データを他の販売用メインサーバ103Bにも送信する（ステップS431）。

【0077】本実施例の図15では番組販売事業者をそ

れぞれのCATV事業者402_i～402_nが兼ねているが、この他に第1および第2の実施例のように独自の番組販売事業者102が存在する場合もある。このような場合にはこれらの番組販売事業者102に対しても自局で放送されたコンテンツに関する検索データを送信することになる。

【0078】次に放送の行われた番組の販売を視聴者が希望するときのシステム各部の処理について説明する。視聴者端末105側の処理は先の実施例の図6および図7と同様である。ただし、視聴者が自分の加入しているCATV事業者402の販売用メインサーバ103Bにアクセスするには自分の加入しているCATV網303を使用すればよく、インターネット網101にアクセスする必要はない。また、CATV事業者402_i～402_nによってはテレビ番組やCMのコンテンツを販売するとき自局の加入者とこれ以外の視聴者を料金的に区別したい場合もある。そこでこのような場合には、自局のCATV網303を介して販売用メインサーバ103Bにアクセスした場合とインターネット網101を介してアクセスした場合とで応答を行うホームページあるいは処理画面を異にしてもよい。このように課金等の処理で視聴者105を区別することで、CATVに加入していない視聴者を加入させるきっかけを作ることでもできる。

【0079】図17は、CATV事業者のこのような視聴者に対応した課金処理の一例を示したものである。これは図16のステップS426を具体化したものである。CATV事業者402の販売用メインサーバ103Bは、課金に際してコンテンツの要求のあった視聴者が自局のCATVの加入者であるか（ステップS451）、他のCATV局の加入者であるか（ステップS452）、あるいはそれ以外の視聴者であるかのチェックを行う。このようなチェックは、たとえば販売用メインサーバ103Bにアクセスした視聴者のアクセス経路を見ることによって可能である。

【0080】この結果、その視聴者が自局のCATVの加入者であると判別された場合には（ステップS451：Y）、料金体系として最も優遇された第1の料金体系で課金処理を行う（ステップS453）。この場合、CATV事業者402はその加入者から課金を行う処理体系を既に構築しているので、新たなシステムを構築したり第3者を介して料金を徴収する必要がない。したがって、最も優遇された第1の料金体系を導入することができる。

【0081】一方、コンテンツデータの取得を要求した視聴者が他のCATV局の加入者である場合には（ステップS452：Y）、次に優遇された料金体系としての第2の料金体系で課金処理を行う（ステップS454）。これ以外の視聴者に対しては、特に優遇の行われない第3の料金体系で課金処理を行う（ステップS45

5)。両者の間に料金体系の格差を設けないことはもちろん可能であるが、格差を設けることによりCATVに対する加入を促進する効果がある。

【0082】以上説明した実施例では、課金をコンテンツデータの送信の前に行うことにしたが、後で行うことも可能であり、課金の手法および課金の減免についても既存の各種手法を採用することができる。また、実施例では一般の地上波あるいは衛星による放送とCATVによる放送を前提として説明したが、他の通信網を用いた放送の販売に対しても本発明を同様に適用することができる。たとえば、既存の電話線を使用したり、公共あるいは民間の有線放送用のケーブルを使用したり、無線の大容量通信の伝送路を使用して本発明を実現することも可能である。

【0083】また実施例ではCM広告事業者サーバ108が常に販売用サーバ103に接続されるものとして説明したが、たとえば広告事業者が実施例における放送局104、107のように独自にCMコンテンツデータを保管したり、そのプレビューデータを保管し、求めに応じて視聴者に直接配信するようにしてもよいことは当然である。

【0084】

【発明の効果】以上説明したように請求項1～請求項6記載の発明によれば、放送された番組あるいはこれに付帯する情報としてのコンテンツを電子的に記録したコンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段に格納して保存することにしたので、放送局等の放送したデータを各種の目的で再利用することができる。しかもコンテンツデータ検索手段を用意し、検索されたコンテンツデータをコンテンツデータ送出手段で要求先に送出できるようにしたので、放送を視聴できなかったような視聴者に視聴させる機会を与えることができる。しかもこのような視聴のためのデータを送出する際に課金を行うようにすれば、コンテンツデータ記憶手段に格納して保存する費用を十分賄うことができるだけでなく、ビジネスとして成立させることができ、また優秀なコンテンツを作成する意欲を向上させることもできる。

【0085】更に請求項2記載の発明によれば、放送局ごとの放送の内容を示した番組表情報を番組表情報データベースに記憶しておくことにしたので、曜日や時間帯あるいはいつ頃放送されたものというような情報を基にして所望のコンテンツを比較的容易に探し出すことができる。

【0086】また請求項3記載の発明によれば、CMコンテンツデータを記憶するCMコンテンツデータ記憶手段を具備させたので、放送された番組の内容そのものではなく広告をもう一度見たり聞いたりしたいというような願望に対応することができる。更に、放送された番組から広告を除いた番組コンテンツデータをコンテンツデータ記憶手段に記憶してこれだけを取得することも可能

なので、番組の内容だけの視聴を行ったり、これに適宜CMを組み入れて再放送を行うといったことも可能になる。

【0087】また請求項4記載の発明によれば、コンテンツデータ送出手段はインターネット網を介して要求先にコンテンツデータを送出するので、たとえばコンテンツデータを格納する手段が個々の放送局のように各地に点在しているような場合であっても、通信あるいは輸送のコストをほとんどかけることなくコンテンツデータの配信が可能になり、またシステムの構築も容易である。

【0088】更に請求項5記載の発明によれば、コンテンツデータ送出手段はCATV網を介してコンテンツデータの取得の要求先にコンテンツデータを送出することになっているので、CATV網に加入している視聴者からコンテンツデータの要求があったような場合に、CATV網を利用することで、大容量のデータを比較的短時間に伝送することができる。また、CATV事業者がその加入者からコンテンツデータの取得を要求された場合には自営のネットワークで対応することができるので、課金処理が容易になるという利点もある。

【0089】また請求項6記載の発明によれば、コンテンツデータの内容確認のためのデータを視聴させるプレビュー手段を用意することで購入する内容を確認させることができ、コンテンツデータの購入に際してのトラブルを解消することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施例における番組販売システムの全体構成を表わしたシステム構成図である。

【図2】第1の実施例で、ある放送1回分のテレビ番組とCMの配置関係を示した説明図である。

【図3】第1の実施例で各放送局が番組販売事業者に日常的に送信する送信データの処理の流れを表わした流れ図である。

【図4】第1の実施例でCM広告事業者サーバ側の日常的な送信処理の流れを表わした流れ図である。

【図5】第1の実施例で図3および図4で示した日常的な送信処理で送信されてきた各種データに対する販売用メインサーバの受信処理の様子を表わした流れ図である。

【図6】第1の実施例で放送の行われた番組の販売を視聴者が希望するときの処理の流れの前半を表わした流れ図である。

【図7】第1の実施例で放送の行われた番組の販売を視聴者が希望するときの処理の流れの後半を表わした流れ図である。

【図8】第1の実施例で視聴者端末に対する番組販売事業者の販売用メインサーバの応答処理を表わした流れ図である。

【図9】第1の実施例でコンテンツデータの配信が要求されたCM広告事業者サーバ側の処理を表わした流れ図

である。

【図10】第1の実施例でコンテンツデータの配信が要求された放送局サーバ側の処理を表わした流れ図である。

【図11】本発明の第2の実施例における番組販売システムの全体構成の概要を表わしたシステム構成図である。

【図12】第2の実施例で各CATV事業者サーバ側が番組販売事業者に日常的に送信する送信データの処理を表わした流れ図である。

【図13】第2の実施例でコンテンツデータの配信が要求されたCATV事業者サーバ側の処理を表わした流れ図である。

【図14】第2の実施例でコンテンツデータの配信が要求されたCATV事業者サーバ側の処理を表わした流れ図である。

【図15】本発明の第3の実施例における番組販売システムの全体構成を表わしたシステム構成図である。 *

*【図16】第3の実施例でCATV事業者の販売用メインサーバ側の日常的な処理の流れを表わした流れ図である。

【図17】第3の実施例の変形としてCATV事業者の視聴者に対応した課金処理の一例を示した流れ図である。

【符号の説明】

100、300、400 番組販売システム

101 インターネット網

102、102A、102B 番組販売事業者

103、103A、103B 販売用サーバ

104、107 放送局サーバ

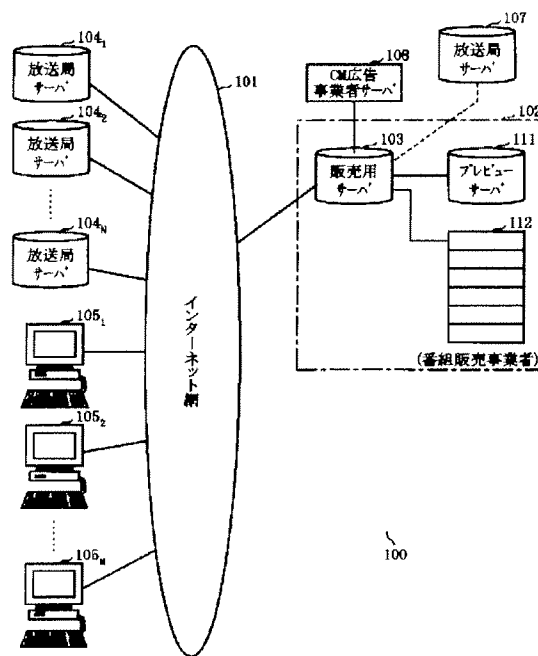
105 視聴者端末

111 プレビューサーバ

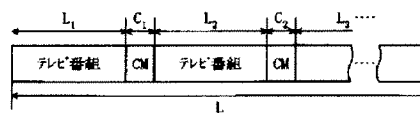
112、112A、112B 放送局番組表データベース

302 CATV事業者サーバ

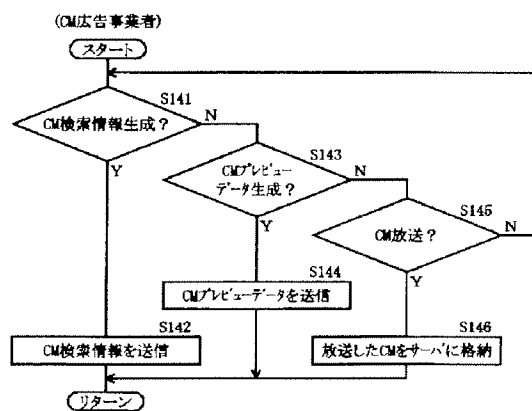
【図1】



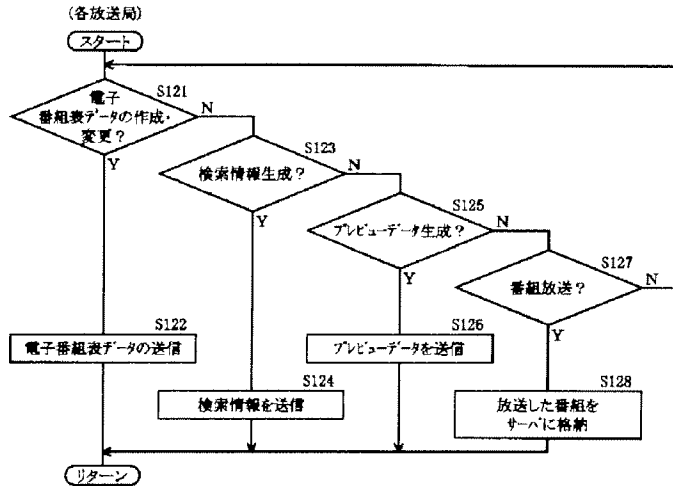
【図2】



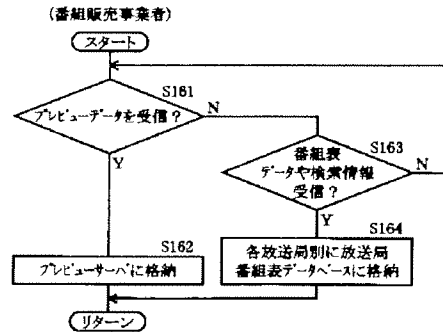
【図4】



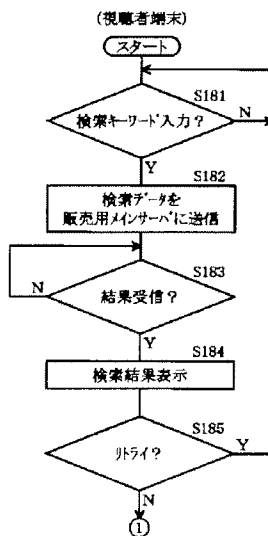
【図3】



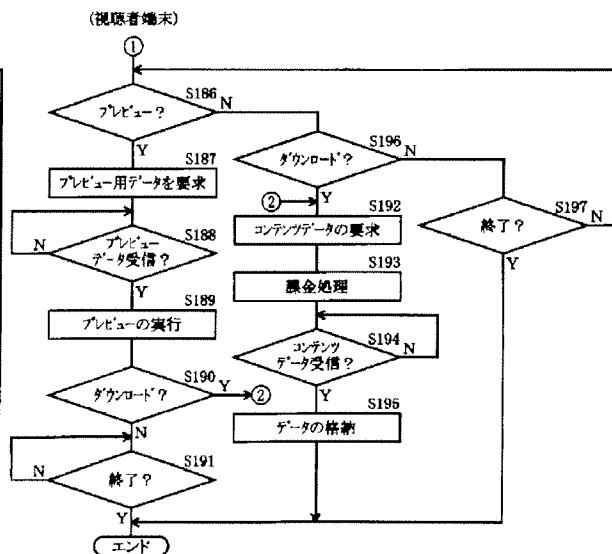
【図5】



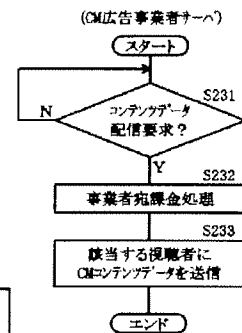
【図6】



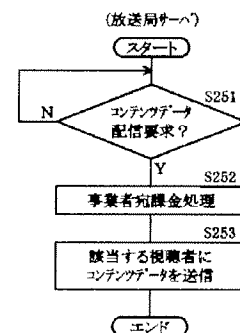
【図7】



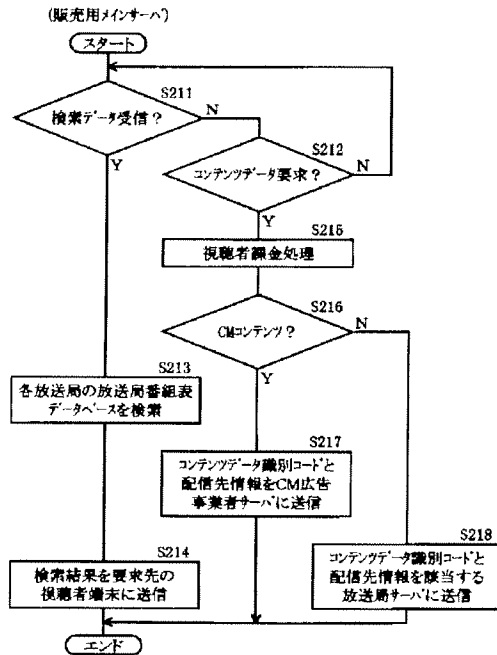
【図9】



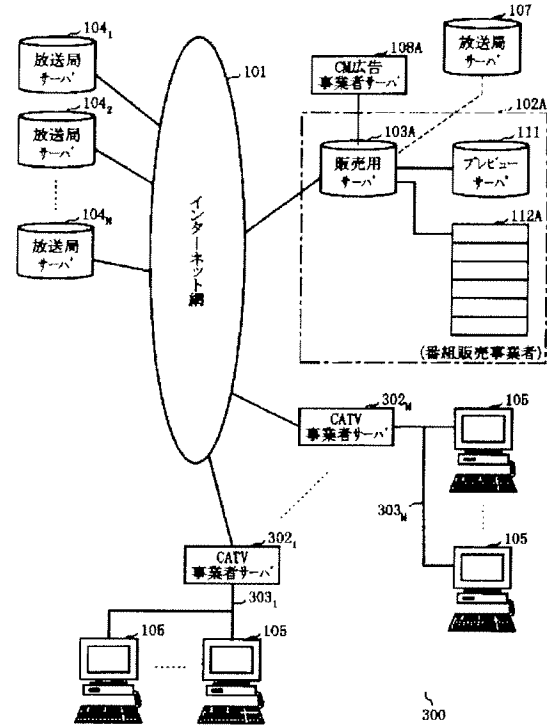
【図10】



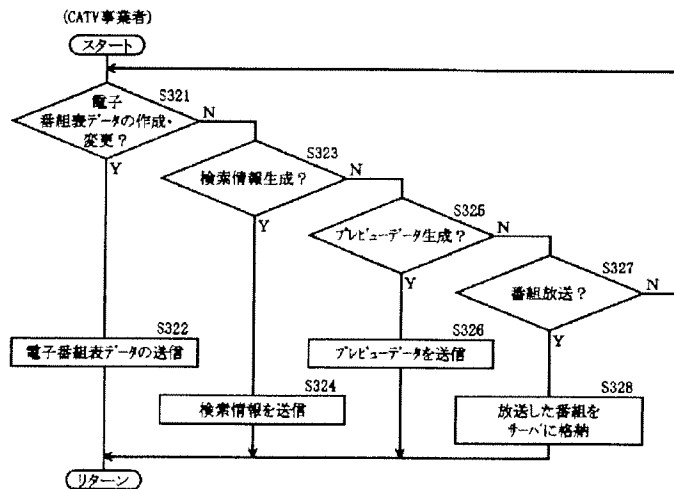
【図8】



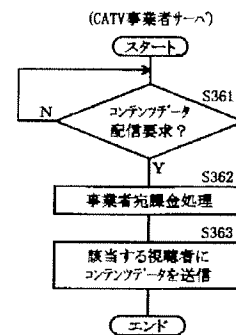
【図11】



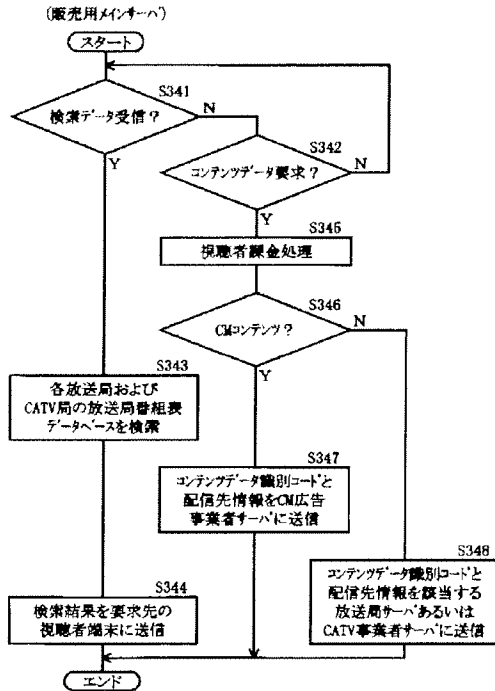
【図12】



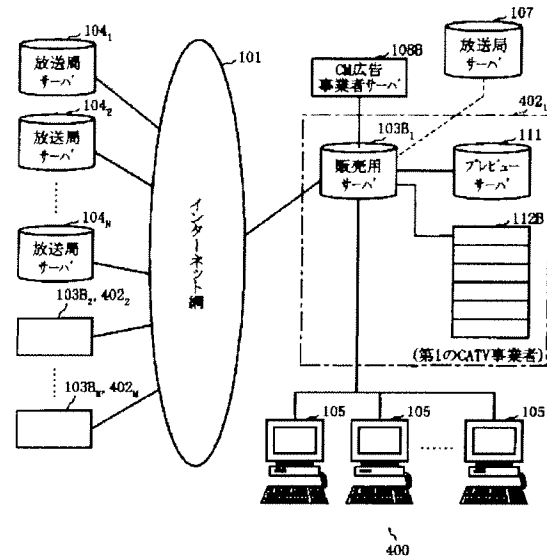
【図14】



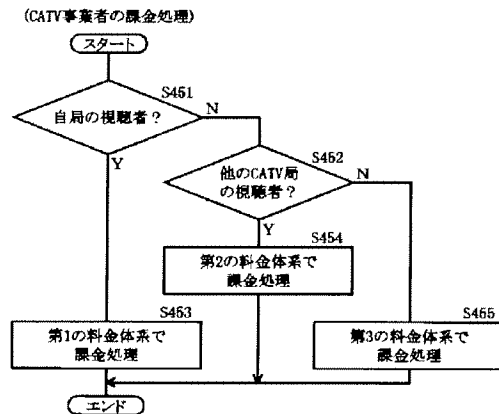
【図13】



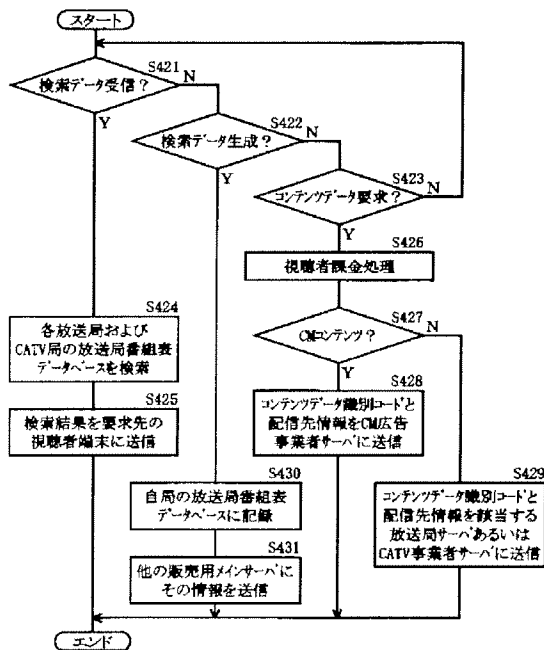
【図15】



【図17】



【図16】



フロントページの続き

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	フィールド (参考)	
G 1 1 B	27/10	G 1 1 B	27/10	A
H O 4 H	1/00	H O 4 H	1/00	A
	1/08		1/08	
H O 4 N	7/16	H O 4 N	7/16	C

F ターム (参考) 5B049 BB11 BB49 CC08 CC36 DD01
DD05 EE05 FF03 FF04 FF09
GG04 GG07
5C064 BA01 BB01 BB05 BB07 BC01
BC07 BC16 BC20 BD02 BD04
BD07 BD08
5D044 AB05 AB07 BC01 CC04 CC09
DE02 DE03 DE12 DE14 DE92
DE96 GK05 GK12 HL07 HL11
5D077 AA22 AA38 BA30 BB20 CB03
CB16 DC11 DC12 EA12 HA07
HB10
5D110 AA13 AA27 AA29 BB23 BB24
CA54 CA56 CA57 CB07 CD26
CF36 EA06 EA07 EA12